

教員の採用から退職まで、誰もが「働きやすさ」と「働きがい」を実感しながら自己実現できる職場環境を整えることで、教員一人ひとりが、いきいきと子どもたちに向き合い、それぞれの熱意と専門性を発揮して、すべての子どもたちへのより良い教育の実現をめざします。

その実現に向けて、これまでの取組を継続・発展させるとともに、教員一人ひとりの働きがいを高めるための新たな取組を進め、教職の魅力を向上させる総合的な取組を推進していきます。

解消すべき課題

長時間勤務

着実に減少しているものの、校種別では中学校、職種別においては教頭が依然として多い
(R6：中学校 37:31、教頭 48:04)

(t単位：時間)	H30①	R6②	②-①
全校種	36:28	28:13	▲8:15

休職者率 精神疾患による休職者割合が高止まり

離職者数 普通退職者数が増加傾向

(単位)	R4	R5	R6
休職者割合(%)	1.39	1.11	
普通退職者(人)	243	294	290

人材確保

5年連続で教員採用テストの受験者が減少するとともに、競争倍率も低下傾向

(人) 受験者数 (採用年度)

年度	受験者数
R3	2,632
R4	2,632
R5	2,632
R6	2,632
R7	2,632
R8	1,909



多様な教員がいきいきと働く学校園

やりがい
子どもたちの成長や変化に毎日立ち会えることが、私の大きなやりがいです。一人ひとりと向き合いながら、未来につながる力を育てている実感があり、「教員になってよかった」と、心から思っています。

キャリア

自己実現

安心感・貢献感

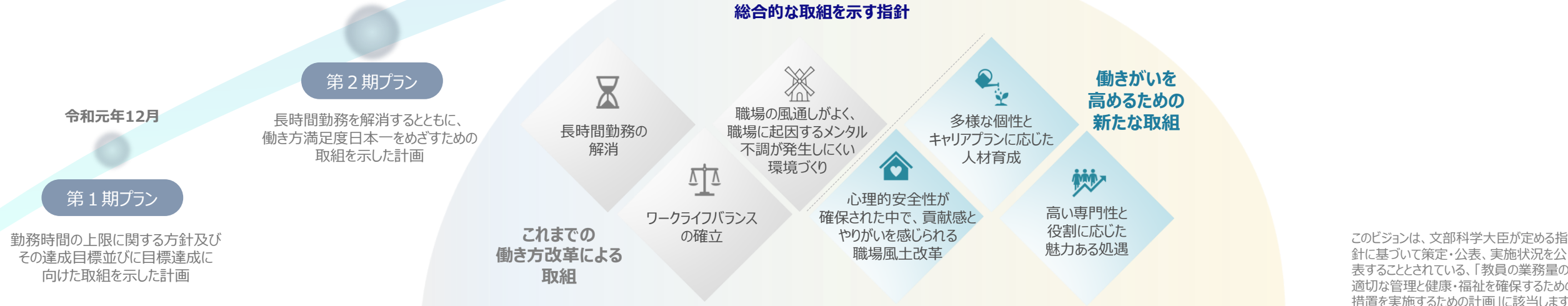
ワークライフバランス

協力関係

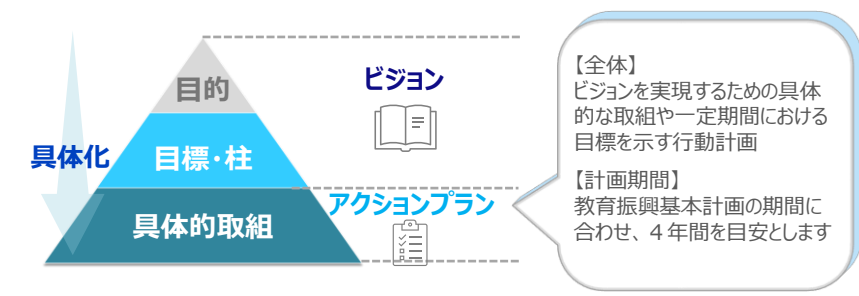
処遇への満足感

チームとしての組織力向上

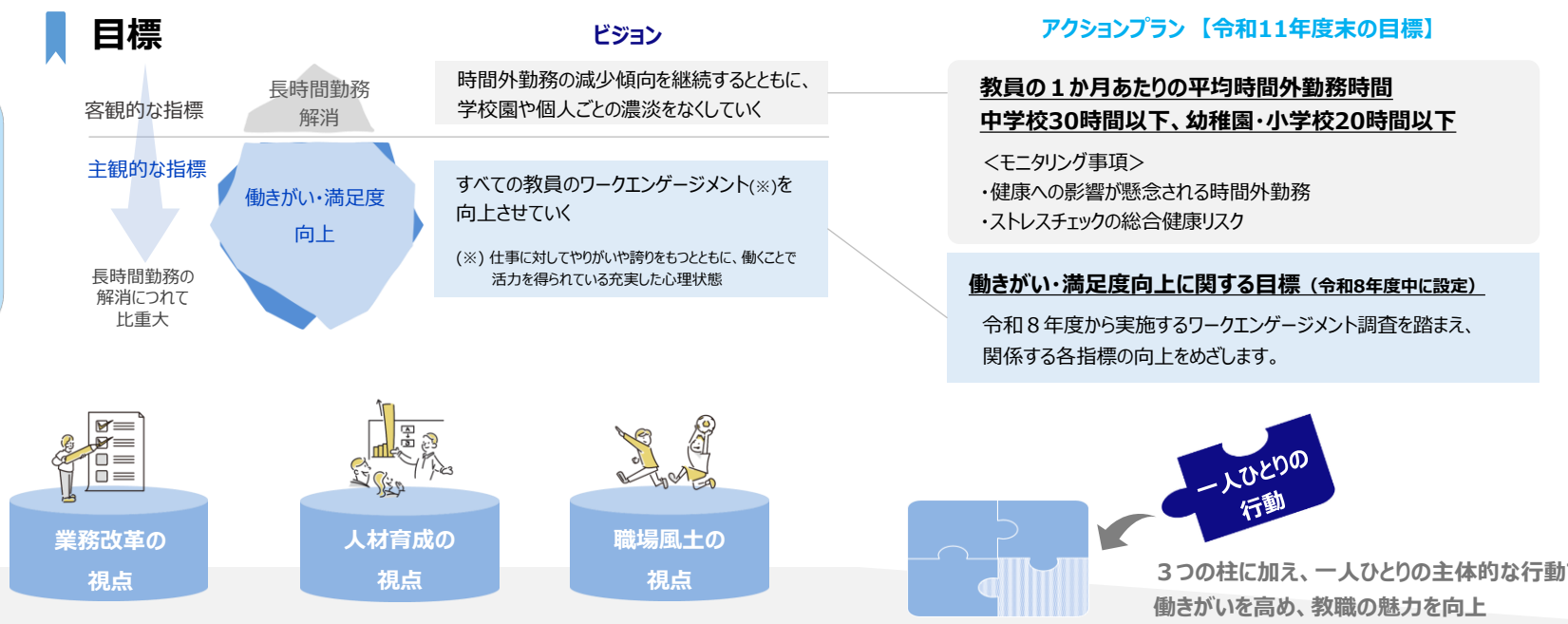
すべての子どもたちへのより良い教育の実現



ビジョンとの関係



3つの柱と主な取組



◆学校園を通したチラシ等配付方法の見直し

教員による配付作業等の負担を軽減するとともに、保護者等の利便性向上のため、イベントチラシ等の配付依頼については、原則として市HP内の専用ページに掲載する運用とし、紙による配付は行わないこととします。

◆通話録音装置、音声ガイダンスの導入

現在導入している時間外の音声応答装置に加え、令和8年度から教員の心理的負担の軽減や電話対応能力の向上を目的として通話録音装置を、電話対応の効率化を目的として音声ガイダンスを順次導入します。

◆休日における部活動の地域連携・地域展開等

国の方向性を踏まえ、令和11年度以降の休日の部活動においては、地域連携・地域展開等の実現をめざしています。実現に向けて、部活動指導員を拡充するとともに、制度や指針の改定を行い、顧問教員の負担を軽減します。

その他の取組

- ・欠席連絡等アプリや採点支援システムの運用
- ・授業時数、定期考査や通知表の見直し
- ・教員の勤務時間に関する意識改革や適正な打刻の徹底
- ・教員一人ひとりのキャリアプランや希望が実現しうる制度の構築
- ・スクールサポートスタッフ、ワークライフバランス支援員等の配置
- ・若手教員への組織的な支援
- ・高い専門性と役割に応じた魅力ある処遇
- ・ストレスチェックを活用した職場環境改善 等

◆本務教員による欠員補充制度（特別専科教諭の配置）

特別専科教諭は、年度当初の勤務校では学級担任をもたず、専科教導や副担任、授業補助を中心に受け持ち、年度途中に欠員が発生した場合には、その学校へ代替教員として配置され、学級担任などの業務を担います。新規採用者の一部を年度途中の欠員補充要員として配置しており、新規採用者が先輩教員から知識や技術を習得する機会にもつながっています。

◆学校における課題解決への支援

学校が抱える課題への適切な対応のため、担当指導主事による助言や必要に応じた保護者等への直接対応、スクールロイヤー事業を活用した法的・心理的視点での助言やこれまでの事案をもとに対応する際の要点等を示した事例集の配付を行うなど、学校の課題解決力が向上するよう支援します。

◆キャリアステージや経験に対応した研修の実施

すべての教員が、自らのキャリアステージや課題に応じて、主体的に学びを選択・継続できる研修体制とするため、研修内容の見直しや改善を行い、切れ目のない研修体系を構築します。

◆働き方改革に関する好事例の共有

各学校園における働き方改革に関する好事例を共有することで、各学校園がより効果的に取組を進められるようにするとともに、管理職の意識啓発を行います。

◆職場におけるハラスメントの防止対策

ハラスメントの起こらない職場環境形成のため、ハラスメント防止に関する知識や、管理職が相談を受けた際に適切に対処できるような知識を向上させる研修を、令和8年度から実施します。